

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月7日

【四半期会計期間】 第69期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社アイチコーポレーション

【英訳名】 AICHI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 三 浦 治

【本店の所在の場所】 埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10

【電話番号】 (048)781 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 中 澤 宏

【最寄りの連絡場所】 埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10

【電話番号】 (048)781 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 中 澤 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社アイチコーポレーション中部支店
(名古屋市緑区大高町字丸の内70番1)

株式会社アイチコーポレーション関西支店
(大阪市淀川区田川三丁目9番56号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	25,798,220	29,334,016	57,107,866
経常利益 (千円)	2,999,396	3,874,405	6,694,013
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	2,050,332	2,526,740	4,600,999
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,391,269	2,202,136	3,444,601
純資産額 (千円)	50,156,874	53,247,184	51,743,954
総資産額 (千円)	73,640,345	79,347,122	80,452,131
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.41	32.55	59.27
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.1	67.1	64.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,855,063	3,690,269	5,294,485
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,011,173	4,879,560	3,401,944
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	502,251	800,384	1,079,443
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	5,662,653	5,209,740	7,216,628

回次	第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.75	24.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間におきまして、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容につきまして、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社につきましても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間におきまして、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」につきまして重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間におきまして、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に減速感がみられ、設備投資や雇用・所得は堅調であるものの、景気回復は足踏み状況にあります。また、海外におきましても、米国経済が回復傾向を維持しているものの、中国等の新興国経済の混迷、英国のEU離脱問題からの不安など、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような環境の中、特装車の販売につきまして、電力業界では、設備の老朽化更新需要の回復により、レンタル業界では、建築需要や社会インフラ工事需要の継続により、前年同期に比べ増加いたしました。また、鉄道業界においても、車両の老朽化更新をはじめとする機械化需要の継続により、同様に前年同期に比べ増加いたしました。一方、通信業界では、設備投資の抑制が継続しており、前年同期に比べ減少いたしました。

この状況のもと、当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高は前年同期を35億35百万円(14%)上回る293億34百万円となりました。

利益につきましては、特装車の国内販売の増加などにより、営業利益は前年同期を11億33百万円(41%)上回る38億72百万円、経常利益は前年同期を8億75百万円(29%)上回る38億74百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期を4億76百万円(23%)上回る25億26百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(特装車)

特装車売上高は前年同期を29億33百万円(14%)上回る237億81百万円となり、売上総利益は前年同期を10億50百万円(23%)上回る55億63百万円となりました。これは主に、レンタル業界向けの売上が増加したことによるものであります。

(中古車)

中古車売上高は前年同期を1億21百万円(62%)上回る3億17百万円となり、売上総利益は前年同期を70百万円(127%)上回る1億25百万円となりました。これは主に、下取り・買取りの増加により売上が増加したことによるものであります。

(部品・修理)

部品・修理売上高は前年同期を4億79百万円(10%)上回る50億70百万円となり、売上総利益は前年同期を1億48百万円(12%)上回る13億65百万円となりました。これは主に、部品売上が増加したことによるものであります。

(その他)

その他売上高は前年同期を1百万円(1%)上回る1億64百万円となり、売上総利益は前年同期を7百万円(23%)上回る37百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、52億9百万円となり、前年同期に比べて4億52百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、36億90百万円となり、前年同期に比べて、8億35百万円の増加となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の増加7億28百万円、減価償却費の増加5億90百万円による資金の増加要因とたな卸資産の増加6億61百万円による資金の減少要因などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、48億79百万円となり、前年同期に比べて、18億68百万円の支出の増加となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出の増加13億56百万円による資金の減少要因などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、8億円となり、前年同期に比べて、2億98百万円の支出の増加となりました。これは主に、配当金の支払額の増加3億10百万円による資金の減少要因などによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費に要した額は、研究材料費、人件費等総額2億9百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	235,000,000
計	235,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	79,453,250	同左	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	79,453,250	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		79,453		10,425,325		9,941,842

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地	40,521	51.00
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,777	4.75
CGML PB CLIENT ACCOUNT/ COLLATERAL (常任代理人シティバンク 銀行株式会社)	CITIGROUP CENTRE, CAN ADA SQUARE, CANARY WH ARF, LONDON E14 5LB (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	2,088	2.63
NDS株式会社	愛知県名古屋市中区千代田2丁目15番18号	2,072	2.61
愛鈴興産株式会社	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷2丁目12番2号	1,705	2.15
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,439	1.81
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6丁目26番1号	1,274	1.60
アイチコーポレーション 従業員持株会	埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10	1,103	1.39
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	867	1.09
愛協会	埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10	790	1.00
計		55,639	70.03

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 3,777千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,439千株

2. 上記のほか当社所有の自己株式1,826千株(2.30%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,826,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,582,800	775,828	
単元未満株式	普通株式 44,350		
発行済株式総数	79,453,250		
総株主の議決権		775,828	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式28株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイチコーポ レーション	埼玉県上尾市大字領家字 山下1152番地の10	1,826,100		1,826,100	2.30
計		1,826,100		1,826,100	2.30

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	営業部門管掌	土屋 啓一	平成28年9月30日

(2) 異動後の役員の男女別人数および女性の比率

男性16名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表につきまして、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているPwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,790,474	1,104,274
預け金	22,426,153	22,005,465
受取手形及び売掛金	21,841,882	20,873,141
商品及び製品	830,483	1,219,351
仕掛品	1,448,296	1,817,682
原材料及び貯蔵品	1,091,497	1,408,420
繰延税金資産	660,928	664,174
その他	789,329	602,169
貸倒引当金	26,998	187
流動資産合計	50,852,048	49,694,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,042,754	8,004,903
機械装置及び運搬具（純額）	4,274,268	4,189,792
土地	8,714,481	8,714,481
その他（純額）	1,680,795	1,205,831
有形固定資産合計	21,712,299	22,115,008
無形固定資産	1,183,395	1,084,813
投資その他の資産		
投資有価証券	4,858,595	4,899,815
繰延税金資産	535,856	434,986
その他	1,315,331	1,123,117
貸倒引当金	5,394	5,111
投資その他の資産合計	6,704,388	6,452,808
固定資産合計	29,600,083	29,652,630
資産合計	80,452,131	79,347,122

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,379,241	14,777,681
未払法人税等	1,211,780	1,235,021
役員賞与引当金	78,000	48,000
製品保証引当金	114,506	110,924
その他	7,266,420	4,391,706
流動負債合計	23,049,950	20,563,333
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	616,398	616,398
役員退職慰労引当金	75,400	66,618
退職給付に係る負債	4,034,768	3,974,583
その他	931,658	879,004
固定負債合計	5,658,226	5,536,605
負債合計	28,708,176	26,099,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,425,325	10,425,325
資本剰余金	9,923,342	9,923,342
利益剰余金	33,062,277	34,890,370
自己株式	915,770	916,030
株主資本合計	52,495,173	54,323,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,120,101	2,108,181
土地再評価差額金	2,338,847	2,338,847
為替換算調整勘定	172,660	230,778
退職給付に係る調整累計額	705,133	614,379
その他の包括利益累計額合計	751,218	1,075,823
純資産合計	51,743,954	53,247,184
負債純資産合計	80,452,131	79,347,122

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	25,798,220	29,334,016
売上原価	19,999,661	22,212,165
売上総利益	5,798,558	7,121,850
販売費及び一般管理費	1 3,059,807	1 3,249,157
営業利益	2,738,750	3,872,693
営業外収益		
受取利息	35,790	15,001
受取配当金	55,483	55,758
持分法による投資利益	132,041	19,584
その他	40,364	24,700
営業外収益合計	263,680	115,044
営業外費用		
支払利息	21	13
為替差損	664	111,761
その他	2,347	1,557
営業外費用合計	3,034	113,332
経常利益	2,999,396	3,874,405
特別利益		
固定資産売却益	7,588	819
特別利益合計	7,588	819
特別損失		
固定資産売却損	4,266	5,751
固定資産除却損	98,091	232,665
投資有価証券評価損	2,450	2,301
保険解約損	-	3,689
特別損失合計	104,807	244,407
税金等調整前四半期純利益	2,902,177	3,630,816
法人税、住民税及び事業税	781,266	1,116,282
法人税等調整額	70,578	12,206
法人税等合計	851,844	1,104,076
四半期純利益	2,050,332	2,526,740
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,050,332	2,526,740

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	2,050,332	2,526,740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	509,967	11,919
繰延ヘッジ損益	17,935	-
為替換算調整勘定	29,551	228,535
退職給付に係る調整額	3,800	90,754
持分法適用会社に対する持分相当額	141,279	174,904
その他の包括利益合計	659,062	324,604
四半期包括利益	1,391,269	2,202,136
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,391,269	2,202,136
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,902,177	3,630,816
減価償却費	584,429	1,174,513
のれん償却額	25,437	25,437
貸倒引当金の増減額(は減少)	45,127	25,919
製品保証引当金の増減額(は減少)	41,949	3,582
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12,140	60,185
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	157,913	8,782
受取利息及び受取配当金	91,274	70,760
支払利息	21	13
持分法による投資損益(は益)	132,041	19,584
為替差損益(は益)	3,457	13,106
固定資産除売却損益(は益)	94,769	237,597
売上債権の増減額(は増加)	836,950	902,062
たな卸資産の増減額(は増加)	454,058	1,116,026
仕入債務の増減額(は減少)	222,986	402,186
投資有価証券評価損益(は益)	2,450	2,301
その他	219,214	361,636
小計	3,518,958	4,721,557
利息及び配当金の受取額	182,960	104,527
法人税等の支払額	846,856	1,135,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,855,063	3,690,269
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	4,450	-
預け金の純増減額(は増加)	400,000	900,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,568,021	3,924,622
有形及び無形固定資産の売却による収入	10,655	4,292
その他	49,357	59,229
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,011,173	4,879,560
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	388,142	698,647
その他	114,108	101,737
財務活動によるキャッシュ・フロー	502,251	800,384
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,407	17,213
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	655,953	2,006,888
現金及び現金同等物の期首残高	6,318,607	7,216,628
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,662,653	1 5,209,740

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
荷造及び発送費	247,161千円	266,569千円
広告宣伝費	22,226千円	26,420千円
販売手数料	13,928千円	5,298千円
役員報酬	85,521千円	92,497千円
給料手当及び賞与	1,119,254千円	1,086,460千円
役員賞与引当金繰入額	43,170千円	51,520千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,487千円	10,718千円
退職給付費用	125,859千円	148,174千円
貸倒引当金繰入額	42,000千円	23,919千円
福利厚生費	242,503千円	251,666千円
通信交通費	138,905千円	147,075千円
減価償却費	207,583千円	235,653千円
賃借料	29,688千円	39,746千円
研究開発費	125,838千円	209,586千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	1,579,338千円	1,104,274千円
預け金	23,483,315千円	22,005,465千円
計	25,062,653千円	23,109,740千円
預入期間が3ヶ月超の預け金	19,400,000千円	17,900,000千円
現金及び現金同等物	5,662,653千円	5,209,740千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	388,142	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	465,768	6.00	平成27年9月30日	平成27年11月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	698,647	9.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	698,644	9.00	平成28年9月30日	平成28年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	特装車	中古車	部品・修理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,848,504	195,759	4,590,943	25,635,208	163,012	25,798,220
内部売上高又は振替高	1,026,918	-	216,201	1,243,120	20,732	1,263,852
計	21,875,422	195,759	4,807,145	26,878,328	183,745	27,062,073
セグメント利益(注)2	4,512,687	55,163	1,216,457	5,784,308	30,756	5,815,064

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の教育事業等であり
ます。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益から内部取引消去を調整して算出しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	5,784,308
「その他」の区分の利益	30,756
内部売上相殺消去	1,263,852
内部売上原価相殺消去	1,247,346
全社費用(注)	3,059,807
四半期連結損益計算書の営業利益	2,738,750

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	特装車	中古車	部品・修理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,781,710	317,634	5,070,459	29,169,805	164,211	29,334,016
内部売上高又は振替高	1,184,187	90	638,632	1,822,909	19,700	1,842,609
計	24,965,898	317,724	5,709,091	30,992,714	183,911	31,176,625
セグメント利益(注) 2	5,563,414	125,164	1,365,171	7,053,749	37,810	7,091,560

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の教育事業等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益から内部取引消去を調整して算出しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	7,053,749
「その他」の区分の利益	37,810
内部売上相殺消去	1,842,609
内部売上原価相殺消去	1,872,899
全社費用(注)	3,249,157
四半期連結損益計算書の営業利益	3,872,693

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26円41銭	32円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,050,332	2,526,740
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,050,332	2,526,740
普通株式の期中平均株式数(千株)	77,628	77,627

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第69期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当につきましては、平成28年10月27日開催の取締役会におきまして、平成28年9月30日最終の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	698,644千円
1株当たりの金額	9円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成28年11月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月7日

株式会社 アイチコーポレーション
取締役会 御中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸 田 栄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市 原 順 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイチコーポレーションの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイチコーポレーション及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。